

警察庁推奨アプリ認定基準

項目		認定基準
アプリの提案書の内容		・提案内容が別紙1「警察庁推奨アプリ申請要領」で規定する事項と合致しているか。
アプリの機能	国際電話番号に係る発着信措置機能	<p>・発着信措置の方法が社会通念上適切なものか(※)。</p> <p>【iOSの場合】</p> <p>・発着信措置実施期間を6か月以内とし、特殊詐欺等に利用されていない状況となったことが判明した場合は、発着信措置実施期間に関わらず速やかに発着信措置の対象から除外する仕組みが適切に構築されているか。</p> <p>※既存の類似アプリの発着信措置方法と比較して、社会通念上適切なものか審査する。</p>
	犯行利用番号に係る発着信措置機能	<p>・発着信措置の方法が社会通念上適切なものか(同上)。</p> <p>・発着信措置実施期間を携帯電話番号の場合は6か月以内、固定電話番号は1年以内とし、特殊詐欺等に利用されていない状況となったことが判明した場合は、発着信措置実施期間に関わらず速やかに発着信措置の対象から除外する仕組みが適切に構築されているか。</p>
	警察庁が提供する特殊詐欺等に関する防犯情報等の通知機能	・警察庁が提供する特殊詐欺等に関する防犯情報等をユーザーに効果的に通知できる機能となっているか。
	事業者が有する最新技術や独自のノウハウを活用した特殊詐欺等の被害を防止するために有効である機能	<p>・AIや独自データベースをはじめとした事業者の最新の技術、独自のノウハウを活用した機能となっているか。</p> <p>・特殊詐欺等の被害防止に有効な機能となっているか。</p> <p>・あらかじめユーザーに機能概要を説明した上で、有効な同意を取得する仕組みが適切に構築されているか。</p> <p>【独自調査番号に係る発着信措置機能を実装する場合】</p> <p>・発着信措置の方法が社会通念上適切なものか(同上)。</p> <p>・発着信措置実施期間を携帯電話番号の場合は6か月以内、固定電話番号は1年以内とし、特殊詐欺等に利用されていない状況となったことが判明した場合は、発着信措置実施期間に関わらず速やかに発着信措置の対象から除外する仕組みが適切に構築されているか。</p> <p>・独自調査番号の収集方法が社会通念上適切なものか。</p> <p>・独自調査番号が特殊詐欺等に利用されたものに限定される適切な要件を設定しているか。</p>
事業者の適格性		<p>・類似アプリに関する運用実績または同等の技術水準の保有があるか。</p> <p>・ハード・ソフト両面においてセキュリティが確保されているか。</p> <p>・アプリの安定的な稼働とサポート体制等の運用・保守体制が確保できているか。</p> <p>・作業手順、スケジュール管理等が現実的かつ効率的であるか。</p> <p>・アプリに問題が発生した場合に適切に対応できる体制が構築されているか。</p>